



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間




タイムテーブル 4/13（月）～4/19（日）
今週の振り返り 4/6（月）～4/9（木）
来週の注目点 4/13（月）～4/19（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



米国とイランの和平協議の行方

	 米国	 日本	 欧州
月 4/13	3月中古住宅販売件数 IMF・世界銀行総会 (-18日)	3月マネーストック 植田日銀総裁講演	
火 4/14	3月NFIB中小企業楽観指数 3月生産者物価指数 シカゴ連銀総裁講演 フィラデルフィア連銀総裁講演 IMF世界経済見通し		欧：ラガルドECB総裁講演 英：ベイリーBOE総裁講演
水 4/15	4月NY連銀製造業景況指数 4月NAHB住宅市場指数 ボウマンFRB副議長講演 ベージュブック	2月機械受注 3月訪日外客数	欧：2月鉱工業生産 欧：シナバルECB理事講演 英：ベイリーBOE総裁講演
木 4/16	4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 3月鉱工業生産 NY連銀総裁講演 G20財務相・中央銀行総裁会議		欧：シナバルECB理事講演 欧：レンECBチーフエコノミスト講演 英：2月月次GDP 英：2月鉱工業生産 英：2月貿易統計
金 4/17			欧：2月経常収支 欧：2月貿易統計
土 4/18			
日 4/19			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 4/13	豪：ハウザーRBA副総裁 講演 加：2月住宅建設許可金額	印：3月消費者物価指数	土：2月小売売上高 土：2月経常収支 露：2月貿易統計
火 4/14	豪：4月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：3月NAB企業調査	中：3月貿易統計 印：3月卸売物価 星：1-3月期GDP	伯：2月サービス業売上高
水 4/15	加：2月製造業売上高 加：2月卸売売上高	韓：3月失業率 印：3月貿易統計 比：2月海外送金	伯：2月小売売上高
木 4/16	豪：3月雇用統計 加：3月住宅販売件数 加：3月住宅価格指数	中：1-3月期GDP 中：3月鉱工業生産 中：3月小売売上高 中：1-3月固定資産投資 中：3月不動産投資 中：3月70都市住宅価格	土：3月住宅価格指数 伯：2月経済活動指数
金 4/17	加：3月住宅着工件数	星：3月非石油地場輸出 馬：1-3月期GDP 馬：3月消費者物価指数	土：4月予想インフレ率
土 4/18			
日 4/19			

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

一時停戦合意を受けて株高・金利低下

経済・金利

- 米国・イランの一時停戦合意を受けて、金利は短中期を中心に低下した。短中期は期待インフレ、長期は実質金利の低下が主因となった。FF金利先物では、中東情勢の悪化を受けて利下げ期待が一時消失したが、停戦合意を受けて、現在は12月までで0.083%pt、2027年7月までで0.189%ptの利下げが再び織り込まれている。
- **3月NY連銀インフレ期待**は、1年先が3.4%と2月の3.0%から明確に上昇した一方、3年先および5年先は3.1%と前月の3.0%から上昇幅は限定的だった。先行きとは言い、1年先はガソリン価格など足元の日用品価格の影響を強く受けやすい。ガソリン価格が3月に前月比で40%近く上昇しており、今回の上振れは想定内の動きである。物価目標を実現するに当たり、インフレ期待の安定性を評価するうえで重要となるのは3年超の中期である。大きな変動は見られず、現段階でインフレ期待の不安定化を危惧する結果ではない。

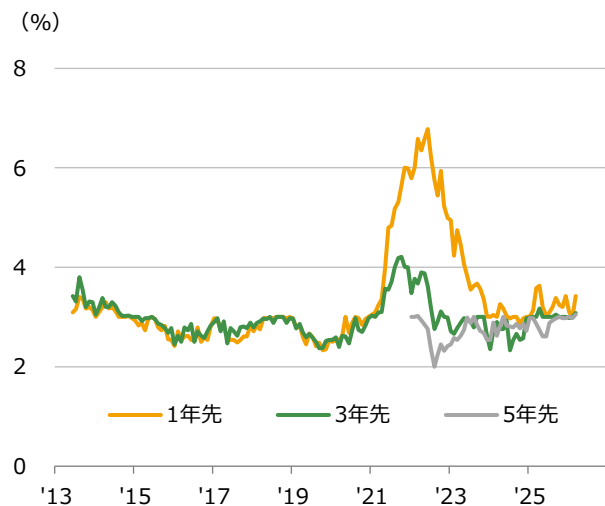
株式

- 9日（木）までのS&P500の騰落率は**米国とイランが2週間の停戦に合意した**ことを受け+3.7%と大幅高となった。
- トランプ大統領は6日、イランに対し7日午後8時までに停戦に応じなければエネルギー施設等へ大規模攻撃を加えると改めて明言。期待と不安が交錯する中、6日、7日は小幅続伸した。結局、両国は期限直前に2週間の停戦に合意。翌8日は原油先物が急落する一方、S&P500は+2.5%と大幅高。SOXは+6.3%と急騰した。9日は+0.6%。イスラエル首相がレバノンと和平協議を開始すると表明したと伝わった。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は2日から9日まで+2.9%。停戦合意を受けほぼ全セクターで上昇。産業施設テレノの1-3月期業績報告では需要回復の継続が確認され、決算発表を控える同セクターに追い風となった。

米国：インフレ期待



直近値は2026年3月

(出所) NY連銀

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



和平協議の行方と1-3月期企業決算

経済・金利

- 経済指標は14日（火）3月PPIや地区連銀製造業景況指数（14日にニューヨーク、16日にフィラデルフィア）などが発表予定。FRB関連では、15日（水）ページブックのほか、ボウマンFRB副議長などが講演予定。
- 一時停戦を受けて、債券市場のボラティリティは中東情勢悪化直前の水準にほぼ回帰している。このため、中東情勢が一段と改善しても、ボラティリティ低下余地はすでに限定的である。金利が一段と低下するためには、利下げ期待の本格的な復活が不可欠だが、経済指標を確認しながらとなろう。
- 4月分の景気指標では、原油高が实体经济にどの程度の悪影響を及ぼすかが焦点となろう。3月分の景気指標では、ソフト・ハードデータともに目立った悪影響は確認されなかったが、原油高の波及を懸念する向きが多かった。原油高の悪影響が波及し始めるのか、それとも目立った悪影響を回避した状況が継続するのか注目される。

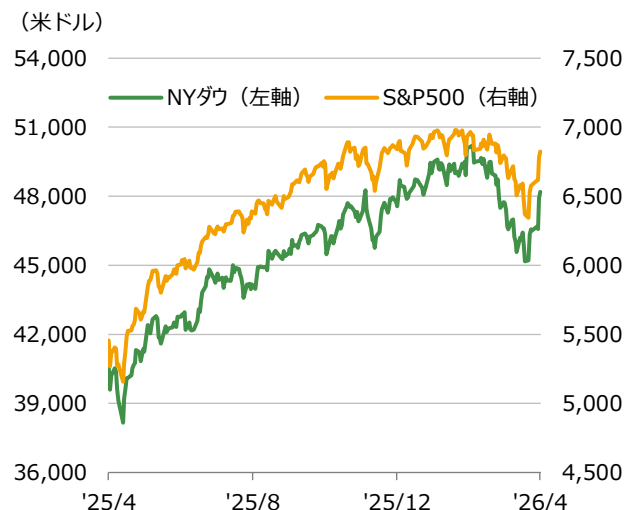
株式

- **米国とイランの和平協議**や、発表が本格化する2026年1-3月期決算に注目。13日（月）から**米大手銀行株**、15日（水）**蘭ASML**、16日（木）**台湾TSMC**が発表予定。
- 和平協議は難航が予想される。一方、今回の戦争により米国側はトランプ大統領の支持率低下、イラン側は経済の破壊や体制の不安定化といった問題に直面している。両国ともに和平に向けて落としどころを探ることとなろう。企業決算では米大手銀行はプライベートクレジットに関わる損失計上の有無、半導体関連2社はAI半導体の需要見通しにかかわる情報等に関心が集まろう。

REIT

- 来週のオフィスと産業施設を皮切りに1-3月期決算発表が始まる。オフィスでは年初来既に大手金融機関などの増床の動きが確認されている。産業施設では、中東情勢の影響やデータセンター開発案件に注目。

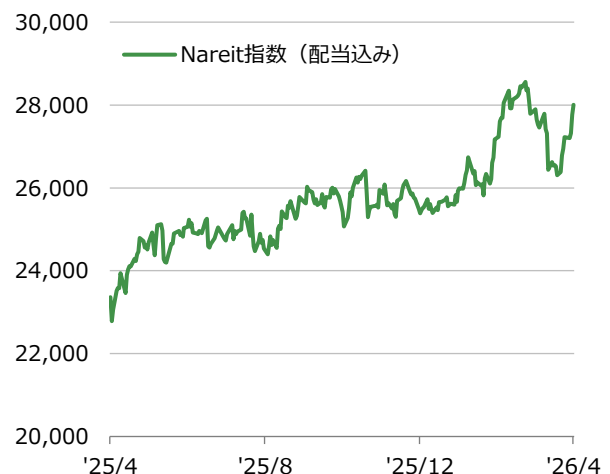
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

米イラン停戦合意を好感

経済・金利

- 国内金利はグローバル金利と歩調を合わせ、原油市況に左右される展開が続いている。週初は、トランプ米大統領が、イランがホルムズ海峡の再開に同意しなければエネルギーインフラへの攻撃に踏み切る可能性を示唆したことを受け、原油価格が急騰。インフレ懸念から金利が上昇した。その後、米国とイランの即時停戦合意が発表されると、それまでの動きが巻き戻され、金利は上昇幅を縮小した。停戦合意による原油価格の下落により、今月末の金融政策決定会合での利上げ織り込みもやや低下。

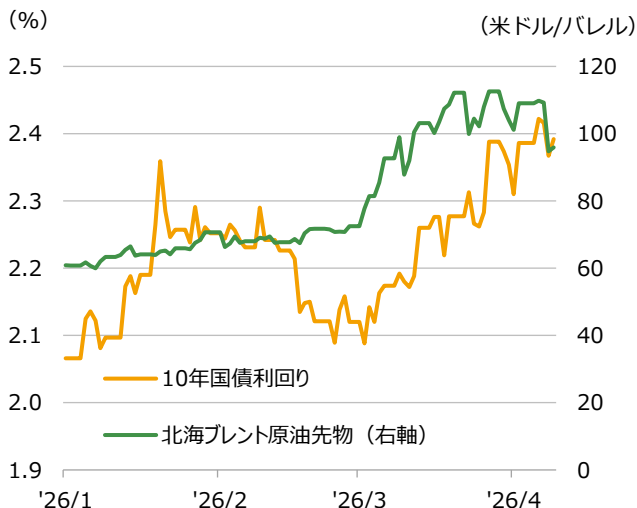
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から9日まで1.0%上昇し、1,900ptを回復した。ホテル型が反発のけん引役となったが、本格的な戻しには原油価格の低下や中東の空港が正常に稼働することも必要とみる。
- 3月のオフィス空室率は大規模ビルの竣工により若干上昇も、低水準で推移した。

株式

- 10日前場までの前週末比は、日経平均株価+6.8%、TOPIX+2.6%、グロース250は+3.9%。6日は**一部の船舶がホルムズ海峡を通過**したことが好感され上昇。その後はトランプ米大統領が強硬な発言を繰り返し、同大統領がイランに大規模な軍事攻撃を仕掛けるまでの期限とした8日午前9時を前に手控えムードが広がった。8日の期限を前に**米国とイランが2週間の停戦で合意**、イランの外相が「ホルムズ海峡の安全な航行は2週間可能」とし**原油価格が急落**、先物主導と見られる買いで8日は大幅に上昇した。その後は、**イスラエルがレバノンのヒズボラを攻撃**しホルムズ海峡開放実現への懸念が高まったものの底堅く推移した。
- 業種別では、非鉄、電機、銀行などが上昇した。一方、鉱業、石油、医薬品、海運などが下落した。個別では、ローツェ、キオクシア、KOKUSAIなど**半導体関連**が大幅に上昇した。一方、ツルハH、カカクコム、INPEXなどが下落した。

日本：10年国債利回りと原油先物価格



※直近値は2026年4月9日

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中東情勢、半導体関連企業の決算発表

経済・金利

- 植田日銀総裁の発言機会を控え、4月会合に向けた利上げ示唆の有無が注目される。4月会合での利上げ確率は足元で6割弱とピーク時の8割弱からは低下したものの、日銀による政策対応が後手に回るリスクも意識され、依然として高水準にある。一方、3月の景気ウォッチャー調査および消費動向調査では、景況感の大幅な悪化が確認された。日銀はこれまでインフレ懸念に軸足を置く姿勢を示してきたが、足元の景況感悪化を受けて、中東情勢の影響をどう評価しているのか、スタンスが注目される。

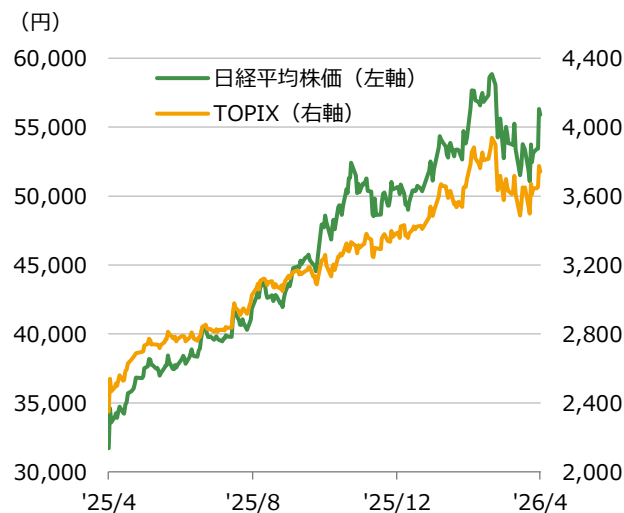
REIT

- 3月の訪日外客数が発表される。中東情勢悪化の影響について、一つは中東の空港閉鎖の影響を受けにくく、リードタイムも短いことから航空券価格上昇の影響の先行指標としてアジア圏に注目。もう一つはリードタイムが長く影響が遅れて顕在化する一方、航空便数が減少している欧米客に注目。

株式

- 引き続き中東情勢やエネルギー価格の動向に注目。**バンス米副大統領**が率いる米国の交渉団とイランの交渉団による**和平協議がパキスタンのイスラマバードで開催される**。**ホルムズ海峡**の安全航行の確保に向けて進展が見られるか。米国とイランの停戦合意後に**イスラエル**がレバノンのヒズボラに対し大規模な攻撃を行ったが、ホルムズ海峡の安全航行に大きな影響を与えうるイスラエルの動向にも注目。
- 経済指標では、**3月米CPI・PPI**でエネルギー価格急騰の影響に注目。また、13日(月)の**植田日銀総裁講演**や、複数予定されている欧米の中央銀行高官の講演にも注目。今月末の日米欧の金融政策決定会合に向けて政策金利の見通しに変化があるか。
- 決算発表では、**蘭ASML**、**台湾TSMC**など半導体関連企業に注目。好決算は相応に織り込まれていると見られるが期待を上回ることが出来るか。米大手金融機関の決算では**プライベート・クレジット**の動向に注目。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 **中東情勢**

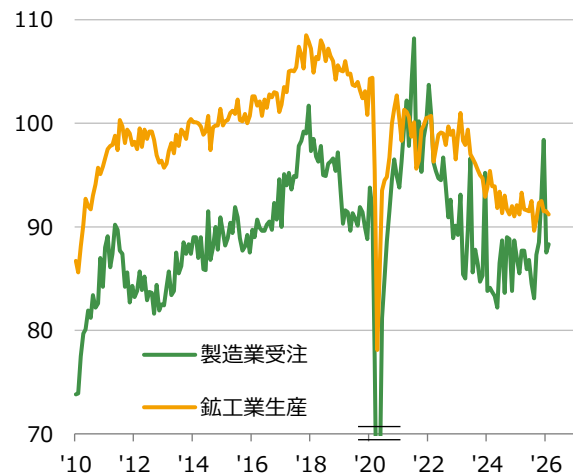
今週の振り返り

- **米国とイランが2週間の停戦で合意した**ことを受けエネルギー価格が大幅に下落した。このまま終戦に至るかどうかは不透明だが、市場が織り込むECBの4月の利上げ確率は、3月下旬に記録したピークの86%から、現在は25%まで急低下している。それでも、6月の利上げをほぼ織り込み、年内計2回の利上げを完全に織り込んでいる。終戦に至り、ホルムズ海峡の航行に支障がなくなれば、利上げ期待は消失しよう。当社は、2月28日に始まった米国・イスラエルによるイランへの攻撃が3カ月以内に収束するとの前提で基本シナリオを考えている。
- **ドイツの2月製造業受注**は前月比+0.9%と、1月の▲11.1%の急減からの反発は乏しかった。昨年終盤の増加が顕著だったため、均せば増加基調にはある。国防費については債務ブレーキの対象外とするなど、積極財政方針へ転換したドイツだが、現実問題として野放図な財政拡大が許容されるはずはない。インフラ投資や国防費の増額も、景気を下支えする程度に留まろう。2月鉱工業生産は前月比▲0.3%と、12月の▲1.1%、1月の0.0%に続き、低迷したまま。受注の増加が生産の増加に未だ繋がっていない。中東情勢の悪化もあり、生産の回復は先送りを免れまい。

来週の注目点

- **中東情勢次第**。米国とイランによる2週間の停戦の後、中東情勢の混乱の収束を展望できるか否か。市場もある程度耐性がついてきたと思われるが、引き続きトランプ米大統領の発言に振り回される展開となろう。
- 米国で13日からIMF・世銀総会が開催され、14日にIMFの世界経済見通しが発表される。前提条件を踏まえた上で、見通しを確認したい。欧州の中銀高官の発言にも注目。
- 欧州の主要経済指標は2月分のため、あまり材料視されそうにない。

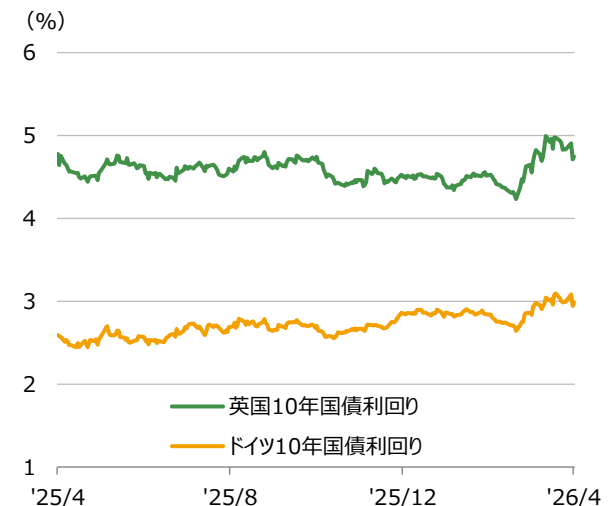
ドイツ：製造業受注と鉱工業生産



※製造業受注は2021年=100、鉱工業生産は2015年=100
※直近値は2026年2月

(出所) ドイツ連邦統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米国とイランの協議

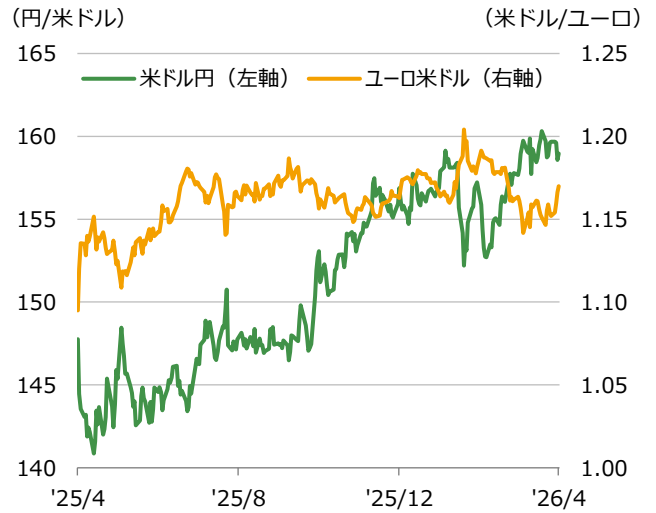
今週の振り返り

- 先週末、3月米雇用統計は予想外に強く米ドル高に振れたが円も強く、米ドル円は159円台後半で小動きに。トランプ米大統領は4日、期限まであと48時間とし、イランがホルムズ海峡の開放に応じなければ地獄に直面すると警告。5日には、7日に発電所や橋を一斉攻撃すると警告。その後、期限を「米・7日午後8時」まで1日延長したが、今週初は米国によるイランのエネルギー施設攻撃を懸念した原油高・米金利上昇で米ドル円は159.82円まで上昇。米・イラン・仲介国が45日間の停戦の条件について協議、との報道を受け米ドルは下げたが、**イランが停戦案を拒否し**、戦争終結に向けた10項目の対案を提示すると米ドルが反発。期限が迫るなか、原油高による円安もあり米ドル円は160.03円まで上昇。
- しかし、パキスタンがトランプ大統領にイランとの**合意期限の2週間延長を要請**、と報じられると米ドルが下落。トランプ氏がホルムズ海峡の開放を条件として**イランへの攻撃を2週間停止**することに同意したと表明し、イラン外相も対イラン攻撃停止を条件に**ホルムズ海峡の安全航行が可能**となるとしたため、原油安と米ドル安が大幅に進行し、米ドル円は8日に157.86円まで下落した。ただ、金利低下により対円で下落した通貨は少なく、リスクオンの円安により対円で上昇した通貨が多かった。その後、イスラエルによるレバノンへの攻撃が続けば**イランは停戦合意からの離脱を検討**、と報じられたために原油と米ドルが反発し、米ドル円は159円台前半まで上昇した。

来週の注目点

- ホルムズ海峡の船舶通航が顕著に増加しないと、原油と米ドルは下落しにくいだらう。11日からは恒久的な戦争終結への最終合意を目指した**米国とイランの協議**が始まる。和平協議の状況により合意への期待が揺れ動き、為替に影響を与える可能性もある。

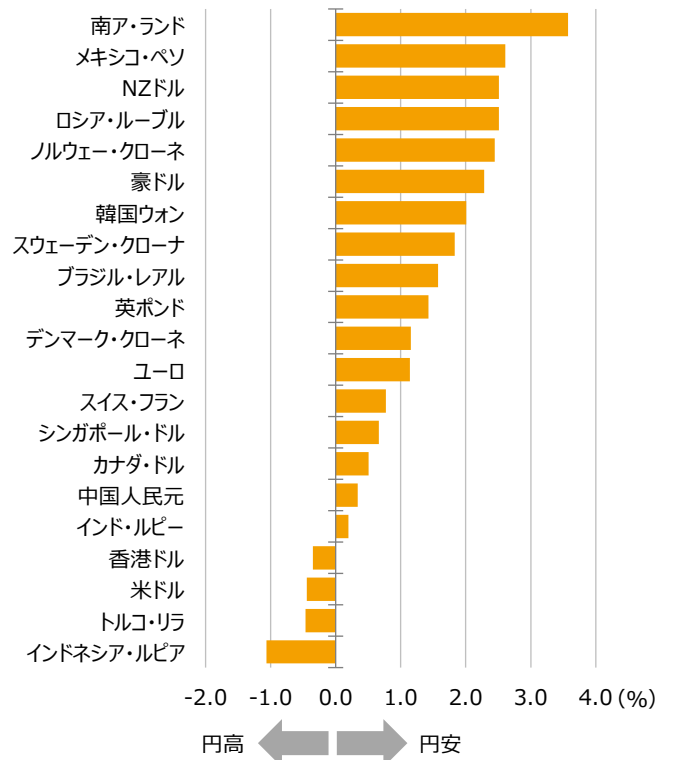
為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



※期間は前週末から当資料発行日の前日

（出所）ブルームバーグ



カナダ

リスク選好姿勢と原油価格の動向に注目

今週の振り返り

- 米国とイランが2週間の停戦で合意したことを受けて市場のリスク回避姿勢が後退。原油価格は下落したとは言え高水準で推移しており、資源国通貨のカナダ・ドルに追い風。カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.9%増価し、対円では0.5%増価。インフレへの過度な警戒感も和らぎ金利は低下。
- 6日発表の3月サービス業PMIは47.2と引き続き分氷の50を下回る中、先週発表された製造業PMIと同様にコスト上昇に対して販売価格への転嫁が慎重なことが示された。雇用関連の調査項目は引き続き弱く、10日発表の3月雇用統計に注目が集まる。

来週の注目点

- 16日（木）に3月の住宅関連指標が発表される。中東情勢の緊迫化を受けて先行きの不透明感が一層強まる中、住宅市場の低迷が継続しているか注目。他方、足元の市場では中東情勢の緊迫化で強まったリスク回避姿勢が後退している。**リスク選好姿勢の回復と原油価格の高止まり**が続けば、カナダ・ドルの支援材料になると期待される。



豪州

リスク選好姿勢、原油価格、利上げ観測に注目

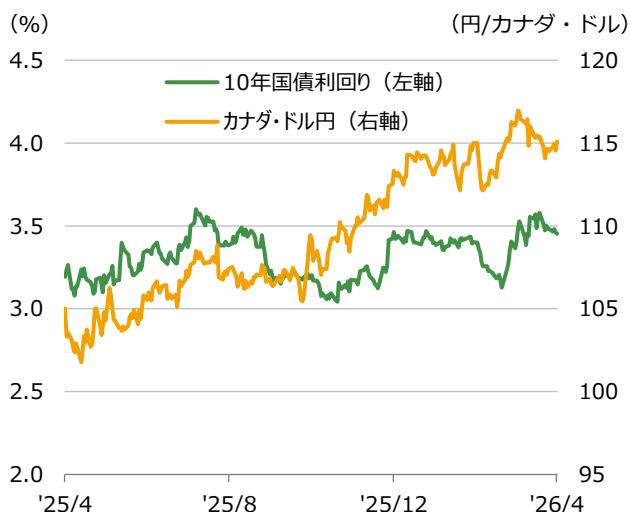
今週の振り返り

- 米国とイランが2週間の停戦で合意したことを受けて市場のリスク回避姿勢が後退。原油価格は下落したとは言え高水準で推移しており、豪州の交易条件にとっては追い風が続く。豪ドルは対米ドルで前週末比2.7%増価し、対円では2.3%増価。インフレへの過度な警戒感も和らぎ金利は低下。
- 3月ANZ-Indeed求人率は前月比3.1%減少。2月の利上げや中東情勢の緊迫化を受けて企業が景気減速を意識し、採用に慎重になった模様。ただ、昨年末比では6.3%も多く、労働市場の悪化と言うにはほど遠い。

来週の注目点

- 今週は欧州などで目先の利上げ観測が後退した一方、豪州では次回5月会合での利上げ確率が依然として6割超織り込まれている。すでに豪州の政策金利は主要先進国で最も高いが、更なる利上げは豪ドルの高金利通貨としての魅力を一層高めることになりそうだ。①**リスク選好姿勢の回復**、②**原油価格の高止まり**、③**豪州の利上げ観測**が続けば豪ドル高が一段と進む可能性も。

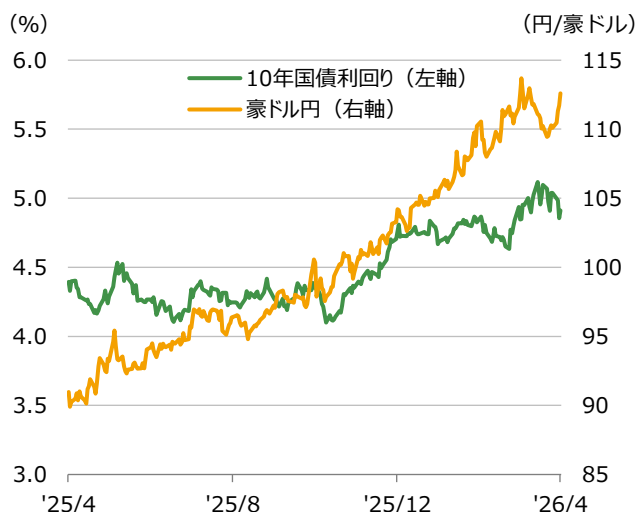
カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラジル | リスク選好姿勢と原油価格の動向に注目

今週の振り返り

- 米国とイランが2週間の停戦で合意したことを受けて市場のリスク回避姿勢が後退。原油価格は下落したとは言え高水準で推移しており、産油国であるブラジルの株・通貨に追い風。ボベスパ指数は大幅高で最高値更新。ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比2.0%、対円で1.6%増価し、いずれも年初来高値（レアル高）を更新。インフレへの過度な警戒感も和らぎ金利は低下。
- 政府は6日、310億レアル（約9,600億円）規模の**燃料価格抑制策**を発表。3月からディーゼル油の減税等が実施されていたが、今回はディーゼル油や家庭用ガスへの補助金、航空燃料の減税など多岐に渡る。原油高によるロイヤリティ収入の増加などで、財政的には中立と説明された。産油国であることが財政悪化懸念を和らげている。

来週の注目点

- 発表予定の経済指標は2月の結果のため材料視されづらいか。足元の**リスク選好姿勢が回復**しつつ**原油価格が高止まり**する展開が続けば、ブラジルの通貨や株の追い風に。



インド | 決算発表や経済指標等、注目材料が目白押し

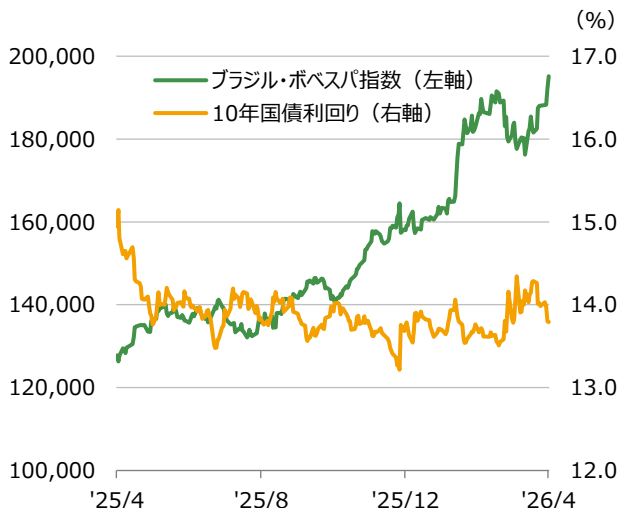
今週の振り返り

- 米国とイランが2週間の停戦で合意したことを受け、センチメントが改善する中、株価指数のNIFTY50は前週末比+4.7%。
- **金融政策決定会合**で中銀総裁は、中東情勢緊迫化による海外送金の減少、経常収支の悪化といった点への懸念を示したものの、先行きについて、実質GDP成長率を小幅に引き下げ、インフレ率をわずかに引き上げるにとどめた。**当面の経済への影響は限定的との認識を示し**、政策金利を据え置いた。特に、中東で軍事攻撃が発生した時点において、インド国内のインフレ圧力が低水準にあることに加え、補助金政策による物価上昇抑制効果を強調し、政策対応には一定の時間的猶予があるとの見方が示され、市場では**2026年に政策金利が据え置かれる**との見方が多い。為替市場については、輸入インフレを招く通貨安への警戒が示され、対米ドルでのルピー安をけん制した。

来週の注目点

- **3月貿易統計**のほか、18日（土）のICICI銀行、HDFC銀行等の**決算発表**に注目。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国

1-3月期GDPと
月次経済指標に注目

今週の振り返り

- 米国とイランの一時停戦によるリスクオフの巻き戻しから、CSI300指数は前週末比+2.8%、ハンセン指数は前週末比+2.5%。人民元は対米ドルで約3年ぶりの高値更新。
- 清明節の連休期間（4日～6日）における全国の小売・飲食企業の1日平均売上高は前年同期比+2.4%と低調だった。また、旅行消費総額は同+6.6%と堅調な伸びを示したが、旅行者一人当たりの支出額は前年同期比で減少しており、引き続き消費者の節約志向は強いと見られる。なお、今年は複数の地方政府が清明節に合わせて、小中学校の春休み（1日～3日）を導入し、消費・旅行需要の拡大を図っている。

来週の注目点

- **1-3月期GDP**や月次経済指標に注目。3月時点では、中東情勢による実体経済への影響は限定的と見込まれる。他方で、26年は春節休暇が2月下旬にまで後ろずれしたことで、物流・生産活動の完全な再開は3月初過ぎと見込まれる。とりわけ、2月に大幅な上振れを記録した貿易統計は、3月に反動減が予想されることに留意したい。



ASEAN

中東情勢が実体経済に
及ぼす影響

今週の振り返り

- 米国とイランの一時停戦によるリスクオフの巻き戻しから株高・通貨高が大きく進行。
- 7日、FTSE社は**ベトナム株式市場の格上げ**（フロンティア市場からセカンダリー新興国市場へ）を当初の予定通り26年9月21日に発効すると正式に決定。今後ベトナム株は、26年9月から27年9月まで段階的に同社の全世界株式指数や新興国株式指数へ組み入れられる。これにより、パッシブファンドから10億米ドル前後の海外資金がベトナム株式市場に流入すると見込まれる。
- **ベトナム**では第16期国会（26年～31年）が開会、トー・ラム書記長の国家主席就任とレ・ミン・フン元中銀総裁の首相就任が承認された。党序列一位の書記長と党序列二位の国家主席が兼任されるのは異例。ラム氏への権力集中で意思決定の迅速化が期待される反面、権力集中による弊害も危惧され、新体制には期待と懸念が入り混じる。

来週の注目点

- **マレーシア1-3月期GDP**に注目。中東情勢や原油価格の動向には引き続き注意が必要。

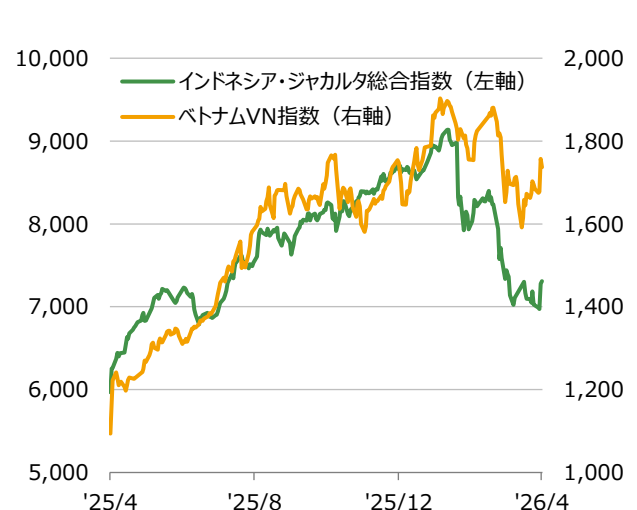
中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		4/9	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.25
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-0.50	-1.00
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.25
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.25	0.00	0.50
ブラジル	セリック・レート	14.75%	-0.25	0.50	1.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.75%	-0.25	-2.25	-4.50
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		4/9	1カ月	1年	3年
米国		4.28%	0.18	-0.06	0.88
日本		2.39%	0.20	1.12	1.92
ドイツ		2.99%	0.13	0.40	0.81
カナダ		3.45%	0.09	0.26	0.66
豪州		4.91%	-0.03	0.52	1.73
ブラジル		13.79%	-0.04	-1.16	1.11
メキシコ		9.04%	-0.05	-0.34	0.21
インド		6.96%	0.24	0.52	-0.24
中国		1.81%	-0.01	0.16	-1.04

		直近値	期間別変化率		
株価指数		4/9	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,825	0.4%	25.1%	66.3%
	NYダウ	48,186	0.9%	18.7%	43.9%
日本	TOPIX	3,741	4.6%	59.3%	90.4%
	日経平均株価	55,895	6.0%	76.2%	103.1%
欧州	STOXX600	613	3.0%	30.4%	33.5%
インド	NIFTY50指数	23,775	-1.1%	6.1%	35.1%
中国	MSCI中国	78.97	-0.2%	20.4%	17.6%
ベトナム	VN指数	1,737	5.1%	58.7%	62.4%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		4/9	1カ月	1年	3年
米ドル		158.96	0.8%	7.6%	20.3%
ユーロ		185.98	1.4%	14.9%	29.1%
カナダ・ドル		115.08	-0.8%	9.6%	17.7%
豪ドル		112.60	0.9%	23.8%	27.7%
ブラジル・リアル		31.43	2.9%	23.9%	20.2%
メキシコ・ペソ		9.15	2.2%	25.4%	25.5%
インド・ルピー		1.72	0.2%	2.8%	6.8%
中国人民元		23.28	1.5%	15.9%	20.9%
ベトナム・ドン		0.60	0.5%	6.2%	7.0%

		直近値	期間別変化率		
リート		4/9	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	28,007	0.5%	19.9%	37.1%
日本	東証REIT指数	1,914	-1.9%	14.8%	5.9%

		直近値	期間別変化率		
商品		4/9	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		97.87	3.3%	57.0%	21.3%
COMEX金先物価格		4,818	-5.6%	56.5%	137.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

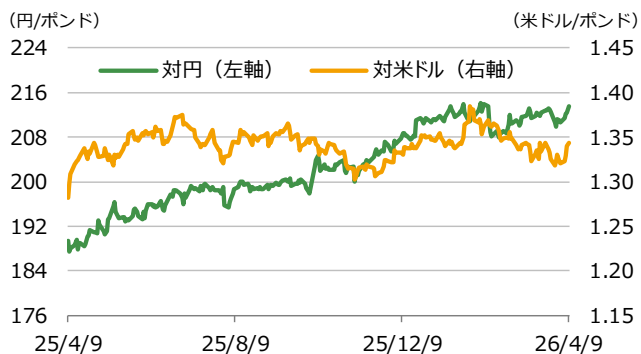
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

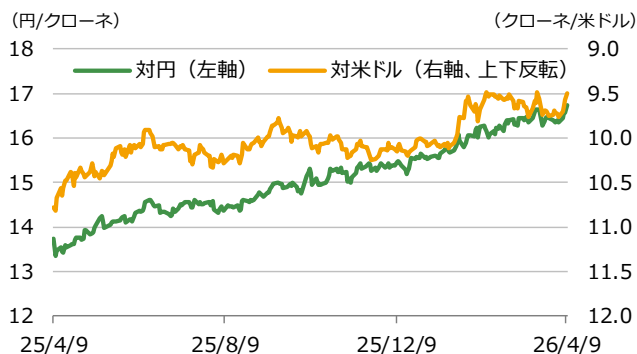
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



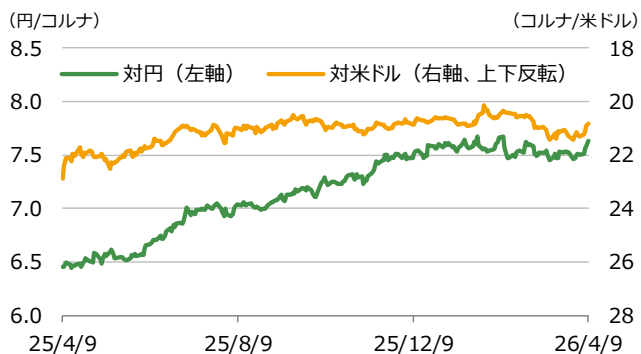
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



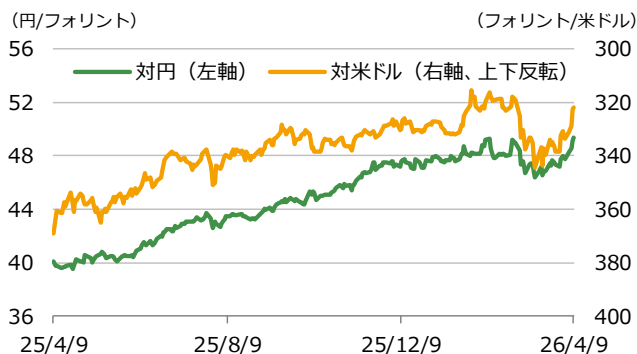
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



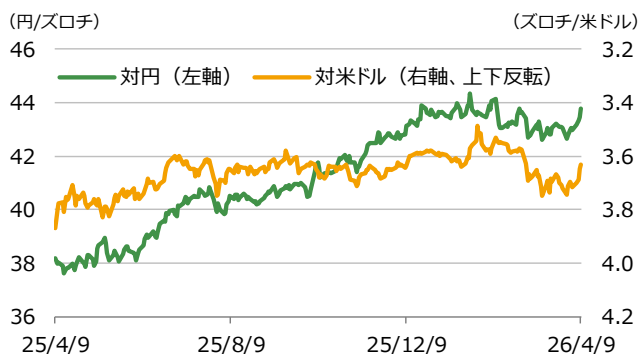
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



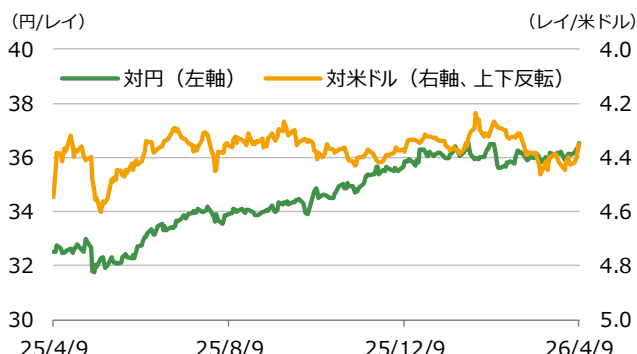
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



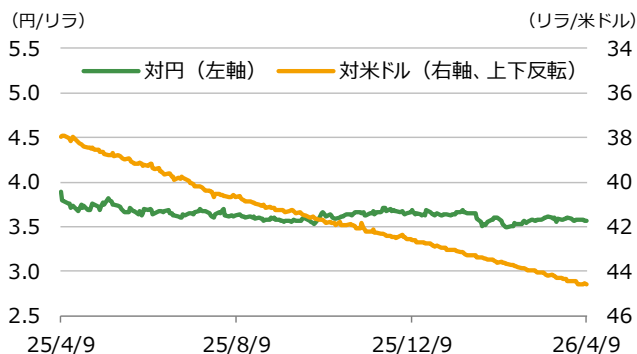
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安

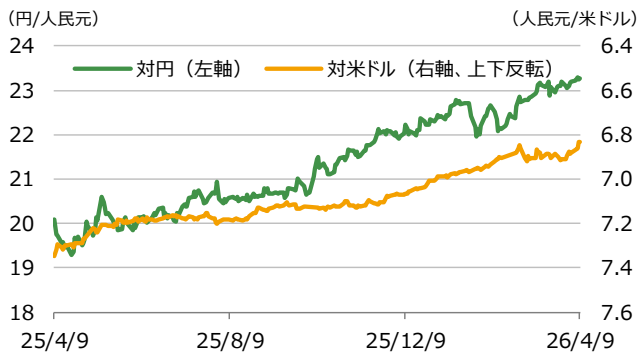


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

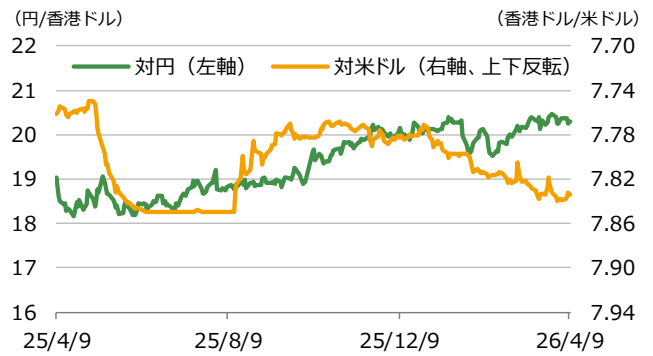
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



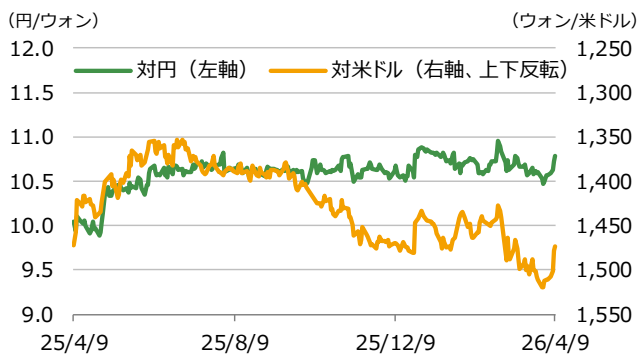
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



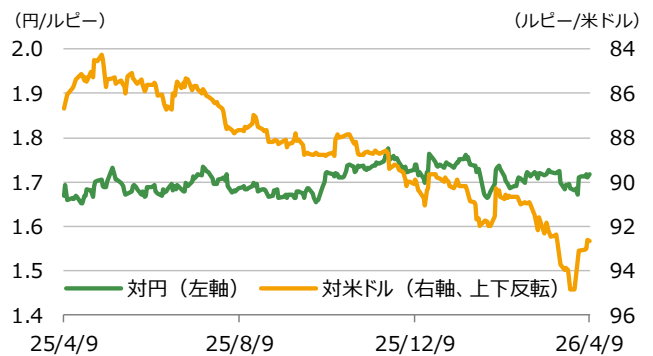
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



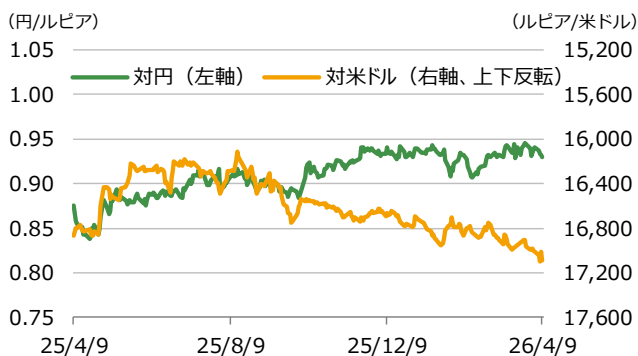
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



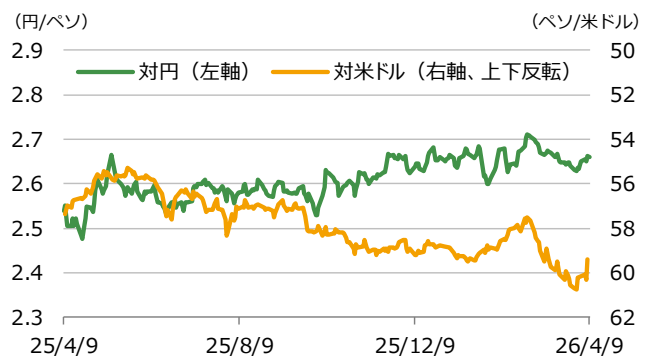
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



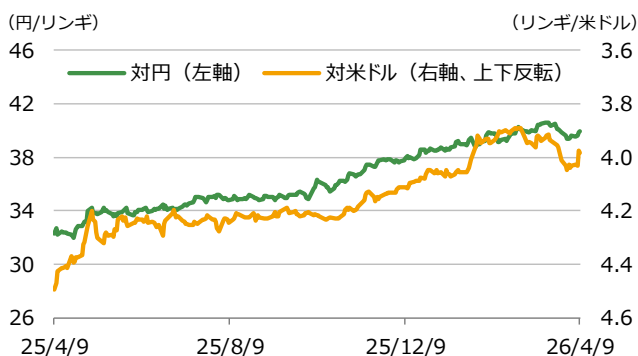
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



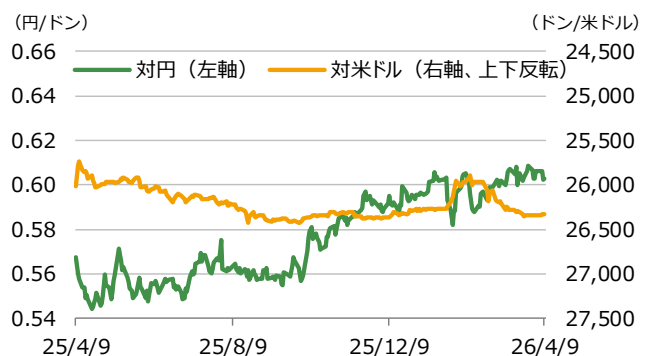
マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

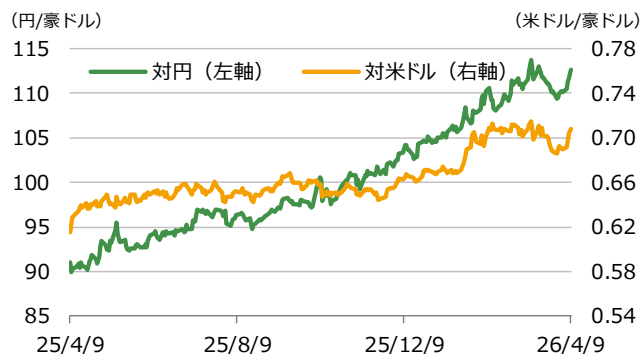


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

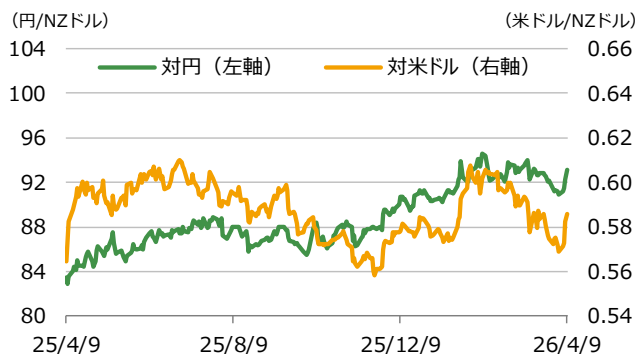
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



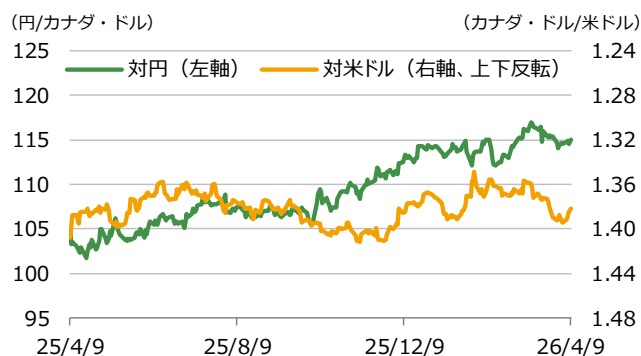
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



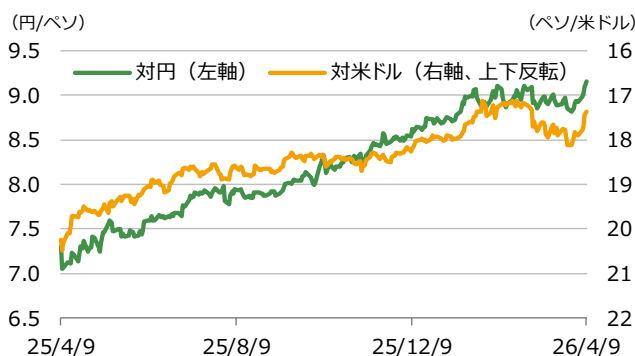
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



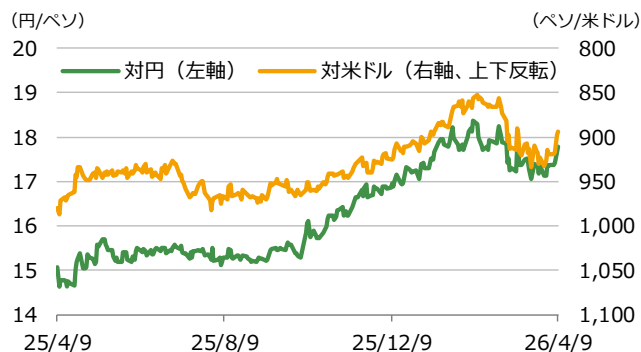
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

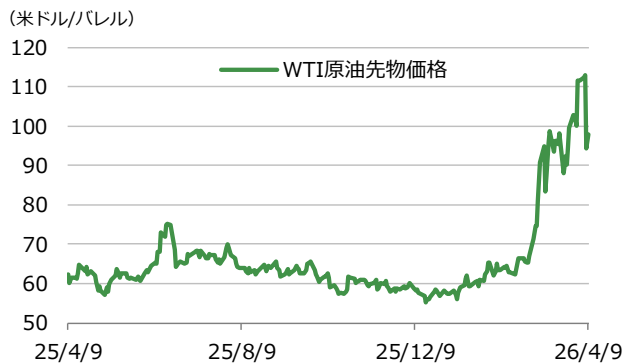
↑ランド高 ↓ランド安



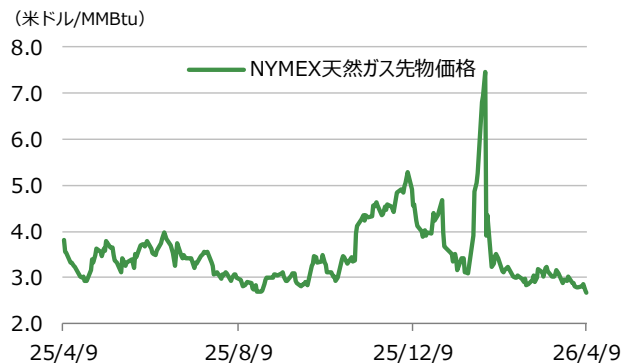
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

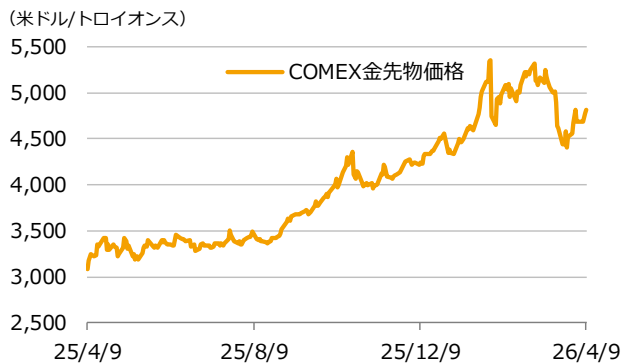
原油



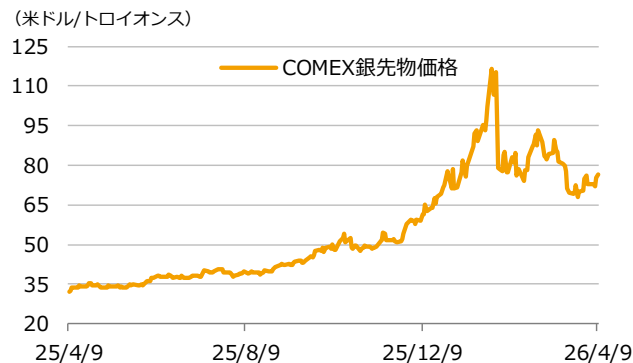
天然ガス



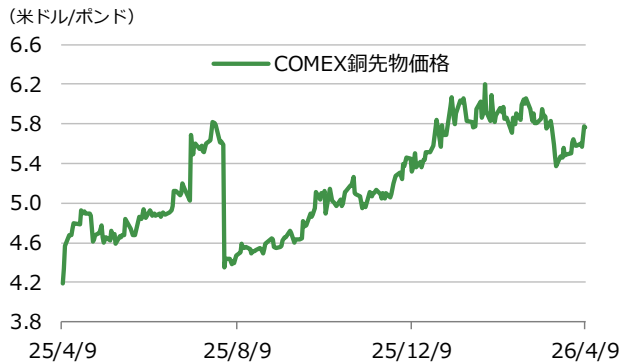
金



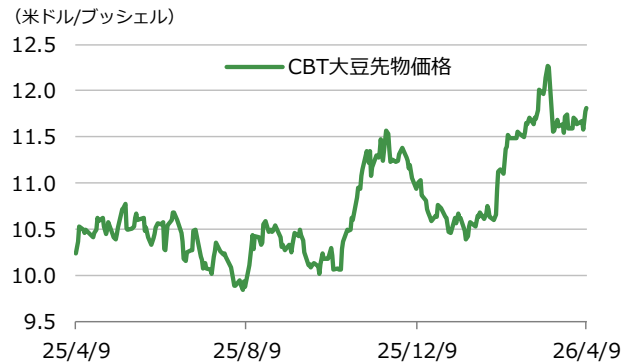
銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

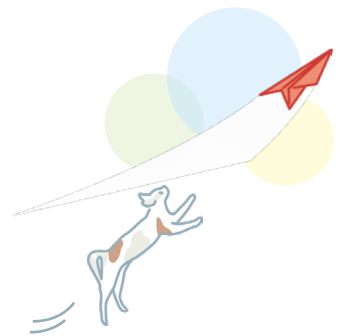
(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



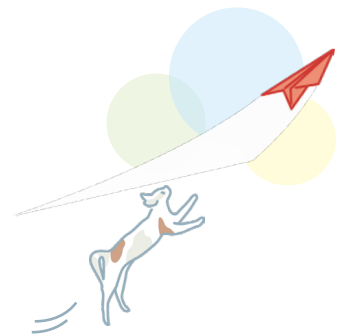


memo

Weekly ! Investment Environment



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締結国会議、CP：コマースーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール